各市町村（学校組合）立学校長 様

高知県教育委員会事務局
教職員・福利課長

市町村立学校諸手当・年末調整システムの諸手当機能の稼働に伴う
手当に関する取扱いについて（通知）

市町村（学校組合）立学校の総務事務集中化システム内の市町村立学校諸手当・年末調整システムの諸手当機能の稼働に伴い、これに関連する通知について改正し、令和4年2月9日から施行します。

これらの改正内容については、下記のとおりですので、貴所属の職員に周知してまいりますようよろしくお願いいたします。

記

1 主な改正内容

(1) 諸手当の届出

市町村（学校組合）立学校の職員（臨時的任用教職員及び会計年度任用職員を除き、再任用職員及び充て指導主事を含む。以下、「職員」という。）の扶養手当等の届出については、原則として総務事務集中化システムにより行うものとする。

(関係規則)

- ア 扶養手当 職員の給与の支給等に関する規則（昭和31年高知県人事委員会規則第3号）第4条の2第1項
- イ 住居手当 住居手当に関する規則（昭和49年高知県人事委員会規則第29号）第5条第1項
- ウ 通勤手当 通勤手当に関する規則（昭和33年高知県人事委員会規則第10号）第3条
- エ 単身赴任手当 単身赴任手当に関する規則（平成2年高知県人事委員会規則第1号）第7条第1項

また、職員の児童手当の認定に関する請求についても、原則として総務事務集中化システムにより行うものとする。

2 関係通知の一部改正

(1) 扶養親族の認定並びに除外に関する取扱いについて（平成17年3月20日付け16高教職第1323号高知県教育委員会事務局教職員課長通知）

別紙1の新旧対照表のとおり改正する。

<主な改正点>

扶養親族としての要件を具備することとなった職員は、総務事務集中化システムにより、

届出を行うことができることとされたことに伴う所要の改正をするもの。

(2) 通勤手当の制度改正等に伴う取扱いについて(平成16年3月24日付け15高教職1518号高知県教育長通知)

別紙2の新旧対照表のとおり改正する。

<主な改正点>

ア 通勤手当に関する要件を具備することとなった職員は、総務事務集中化システムにより、届け出ることができることとされたことに伴う所要の改正をするもの。

イ 総務事務集中化システムによる届出の場合は、略図の提出は不要であること。ただし、学校長が必要と認めるときは、この限りでないこととするもの。

問い合わせ先
高知県教育委員会事務局
教職員・福利課 給与担当
TEL 088-821-4906